

都道府県別 汚水処理人口普及率

(平成 27 年度末)

都道府県名	整備率	順位	都道府県名	整備率	順位
北海道	95.0%	9	福井県	94.2%	10
			滋賀県	98.5%	3
青森県	77.1%	40	京都府	97.6%	5
岩手県	79.0%	34	大阪府	97.3%	7
宮城県	89.8%	17	兵庫県	98.7%	2
秋田県	85.4%	25	奈良県	87.7%	19
山形県	90.8%	15	和歌山県	60.6%	45
福島県	81.1%	—			
			鳥取県	92.7%	12
茨城県	82.6%	30	島根県	77.8%	38
栃木県	84.4%	28	岡山県	84.4%	27
群馬県	78.5%	37	広島県	86.6%	21
埼玉県	90.6%	16	山口県	85.6%	23
千葉県	86.6%	20			
東京都	99.7%	1	徳島県	57.3%	46
神奈川県	97.9%	4	香川県	74.3%	43
山梨県	80.7%	33	愛媛県	76.3%	41
長野県	97.4%	6	高知県	74.8%	42
新潟県	85.9%	22	福岡県	91.1%	13
富山県	96.1%	8	佐賀県	81.1%	32
石川県	93.3%	11	長崎県	78.8%	35
			熊本県	85.3%	26
岐阜県	91.0%	14	大分県	73.6%	44
静岡県	78.7%	36	宮崎県	83.8%	29
愛知県	89.1%	18	鹿児島県	77.7%	39
三重県	82.6%	31			
			沖縄県	85.5%	24

- (注) ・汚水処理人口普及率は、平成 13 年度末までは汚水処理施設整備率とっており、平成 14 年度末より名称を変更したものである。
- ・汚水処理人口普及率は、下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の総人口に対する割合である。
 - ・汚水処理人口普及率は小数点以下 2 桁を四捨五入している。
 - ・平成 27 年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村(相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村)を除いた値を公表している。
 - ・福島県については、上記市町村以外にも東日本大震災に伴う避難の影響により人口が流動していることに留意する必要がある。